

平成 27 年度 発達障害に関する教職員育成プログラム開発事業  
成果報告書（概要版）

実施機関名（京都教育大学）

## 1. テーマ

教員養成段階及び現職教職員に対しての「発達障害」に関する研修プログラムの開発

## 2. 問題意識・提案理由

日本は障害者権利条約を批准し、平成 28 年 4 月には「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」が施行されることとなる。今後より一層、共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システムの構築が求められることになる。障害のある子供が、他の子供と平等に『教育を受ける権利』を享有・行使するために、その状況に応じた合理的配慮を実施するためには、教員養成段階及び学校に勤務する教職員の発達障害等に関する専門性向上が喫緊の課題となっている。教員養成大学における特別支援教育に関するカリキュラムを再構築するとともに、発達障害児への理解・支援を中心とした教育課題に適切に対応できる実践的教育力のある教職員育成プログラムの開発が必要と考えられた。

## 3. 目的

教員養成段階と教育現場の教職員を対象とした 2 つの側面から、発達障害に適切に対応できる実践的教育力を育む、一貫性のある発達障害等に関する専門性向上を計るためのプログラム開発を行うことを目的とした。

## 4. 主な取組内容

平成 27 年度は、教育現場の教職員を対象とした取組として、昨年度に続いて近年ニーズの高い、発達障害に関する専門性向上ガイド（高等学校編 Vol. 2）の DVD 制作及び『管理職のための特別支援教育ハンドブック』の開発を行った。発達障害に関する専門性向上ガイド（高等学校編 Vol. 2）は、先進的な取組を行っている高等学校 3 校の実践報告をコンテンツとした DVD を作成した。『管理職のための特別支援教育ハンドブック』は「特別支援教育における管理職の重要性」、「特別支援教育の視点を踏まえた学校体制づくり」、「特別支援教育にかかわる法令について」、「ユニバーサルデザインに基づいた授業づくり」、「学習支援ニーズと動機づけ」、「学校におけるチーム援助のあり方」、「保護者との信頼関係の構築」についてのテーマとした提言を、また、京都府・市の小学校長会・中学校長会・高等学校長会の協力を得、京都府・市の小・中・高等学校の特色ある実践報告を掲載した。

平成 26 年度に開発した特別支援教育担当中核教員スキルアッププログラムは、平成 27 年度も継続して京都府・市それぞれの教員を対象に継続して実施した。平成 28 年度も京都府・市教育委員会との連携により、継続して開催することとなった。教員養成課程における教職実践演習の充実は、「履修カルテ」を整理し、「修学達成度」を活用して学修を振り返り、自己分析や相互分析を行い、課題設定を行いながらフィールドワークやシミュレーション等の教育実践活動を活用できるように、学生が主体的な教職の資質・能力の向上を図るアセスメントの検討を行った。

## 5. 主な成果

発達障害に関する専門性向上ガイド（高等学校編 Vol.2）の DVD 開発に先立って実施したシンポジウム「発達障害に対応した高等学校教育の最前線」は 48 名の参加者であった。発達障害に関する専門性向上ガイド（高等学校編 Vol.2）の DVD は京都、奈良、滋賀、大阪の高等学校（約 300 校）及び教育委員会（都道府県・政令指定都市）、教員養成関係大学に送付した。

『管理職のための特別支援教育ハンドブック』は京都府・市の小学校長会・中学校長会・高等学校長会と連携して作成した。京都府・市の全小・中・高等学校及び特別支援学校（約 700 校）、及び教育委員会（都道府県・政令指定都市）、教員養成関係大学に送付した。京都府・市の小学校長会・中学校長会・高等学校長会から各学校の管理職に推奨していただいた。

平成 26 年度から開始した特別支援教育担当中核教員スキルアッププログラムは、平成 27 年度も実施し 8 研修講座で京都府から延べ 270 名、京都市から延べ 232 名の参加者があった。特別支援教育担当中核教員スキルアッププログラムは平成 28 年度においても京都府総合教育センター、京都市総合教育センターと京都教育大学との連携研修として位置づけられ継続的に実施していくこととした。

## 6. 今後の課題と対応

発達障害に関する専門性向上ガイド（高等学校編 Vol.2）及び『管理職のための特別支援教育ハンドブック』の作成が、予定より多少送れたため、活用の検証まで行うことができなかった。教員養成課程における教職実践演習の充実は、「履修カルテ」についても今後検証にあたることとなった。

発達障害に関する専門性向上ガイド（高等学校編 Vol.2）と『管理職のための特別支援教育ハンドブック』は本学で開催される研修会や学会の際にも配布を行うこととした。

昨年度開発した、特別支援教育担当中核教員スキルアッププログラムについては、京都府教育委員会、京都市教育委員会からの協力を得ながら平成 27 年度も継続して実施することができた。この特別支援教育担当中核教員スキルアッププログラムは平成 28 年度以降も継続して実施することとしている。

## 7. 問い合わせ先

組織名：

- |             |                               |
|-------------|-------------------------------|
| (1) 担当部署    | 研究協力・附属学校支援課研究協力・センター機構支援グループ |
| (2) 所在地     | 京都市伏見区深草藤森町 1 番地              |
| (3) 電話番号    | 075-644-8846                  |
| (4) FAX 番号  | 075-644-8900                  |
| (5) メールアドレス | kenshien@kyokyo-u.ac.jp       |